

写

令和7年9月25日

二宮町議会議長

前田 憲一郎 殿

議会運営委員会

委員長 根岸 ゆき子

閉会中の継続調査報告書

調査事件 議員定数について

調査研究会は、議員間の意見交換を主として、令和7年1月～7月の間に8回開催。

<結論>

現状の議員定数「14名」は当面は妥当である、となった。提出されたデータからみても、二宮町の議員定数は少ないとも多いとも言えない。ただし、将来的な町の変化（人口減、デジタル化、役割の進化等）を見据え、継続的な検討が必要という認識も示された。議会運営委員会委員8人各自が持つ視点は多様であり、主張は一つにまとめられるものではなかったが、最終的に提出された意見を尊重し、無記名での資料掲載（資料④）をする。次なる検討の参考にしていきたい。

<委員間で出された意見>

議員定数の妥当性に関する論点について出された意見を以下箇条書きにする。

1. 定数削減に慎重な意見：

- 委員会運営に必要な人数が減る（6名になる）ことで、調査・研究・議論に支障が出る可能性がある。
- 教育・福祉など複雑化する政策テーマには、多様な意見・知識を持つ議員の確保が必要。
- 議会の偏りや多数決の危うさ（11名表決）は、少数意見の排除リスクがある。
- 委員会の「7人±1」理論（三隅二不二、中根千枝）も根拠にしてほしい。

2. 活動日数や人口との直接連動には疑問：

- ・ 議員は「分業」していないため、活動日数≠定数の妥当性を見極める難しさがある。
- ・ 人口減少との連動では、どの程度減れば定数も減らすべきかの根拠が曖昧。
- ・ 平成 18 年に 18 名→14 名へ削減。当時の一人当たり人口と比較しても「削減検討ライン」ではあるが、議会の役割・町民参画機能の確保が優先である。

3. 住民の声：

- ・ 数そのものより議員の活動内容への理解と情報開示の質が課題。
- ・ 議員活動の「時間」よりも「中身（委員会での議論、提言内容と行政への反映）」を町民に示すべき。
- ・ 「議員が多い」との声は一定数ある。

<データから見る二宮町>

1 【神奈川県内町村の人口規模と定数の関係について】

資料①

県内 14 町村の議員定数と人口数から議員一人当たりの人口を割り出し、2018 年と 2025 年を比較。基本的に人口が多いほど議員定数は多く、人口が少ないほど議員定数は少ない傾向にある。2025 年の神奈川県内での議員定数と議員一人当たりの人口数は、最も少ないのが定数 8 名（議員一人当たりの人口約 340 人）の清川村であり、最も多いのが定数 18 名（議員一人当たりの人口約 2,695 人）の寒川町、となっている。議員一人当たりの人口で、2018 年と 2025 年を比較したところ、議員一人当たりの人口が増えたのは 7 自治体、減ったのは 7 自治体だった。この間に定数削減をした議会は 5 つあるが、相関関係はみられない。

二宮町は、人口約 2 万 6,600 人に対して定数 14 名で、議員一人あたりの人口は約 1,900 人。14 町村中、人口数も規模の多いほうから 5 番目、議員一人当たりの人口も 5 番目となっていて、定数と人口規模の関係のどちらかだけが多いあるいは少ないということはない。

2 【神奈川県内町村の歳出額と議会費の割合、および町民一人当たりの議会費について】

資料②

県内町村の歳出額と議会費の関係について、2018 年度と 2023 年度を比較。自治体歳出額に対する議会費の構成比は 14 町村の全てで減少していた。二宮町では、2018 年度の歳出額に対する議会費の構成比は 1.6%、2023 年度の構成比は 1.3%。グラフを見ると県内 14 町村中、規模としては中位のまま推移。

資料③

議会費に対する町民一人あたりの負担額も比較。清川村は突出して高くなるため13町の比較とした。

町民一人当たりの負担額は、増加したのが8つの議会、減少したのが5つの議会となる。負担額が減少した5つのうち、3つが定数削減を行った議会となり、寒川町は定数維持、大井町は2024年に定数削減をしている。二宮町における負担額は、2018年度は4,311円。2023年度は4,496円。5年間で185円の増額。神奈川県内で二宮町の示す位置は、資料②による自治体歳出額と議会費の規模が中位であるのに対して、資料③によるグラフでは、町民一人当たりの負担は下位のまま推移していることがわかる。

<その他>

調査研究会のなかでは、議員の活動日程を表にするという作業を一部進めてきた。その取扱いについてだが、個々の議員活動について過去を振り返り記入したもので、一定数の議員の活動日程の数字が明らかにはなってきたものの、あくまで振り返って記入したものである事や、議員数としてのデータが不足しており、もう少し精度を高める必要があることから、今回は公表するにはいたらなかった。

議員定数の議論は平成26年3月に議会運営委員会で行われて以来、11年ぶりとなる。定数は町民からご意見をいただくこともあり、近年、議員定数を減らす動きは、山北町、愛川町、大井町、真鶴町、清川村、箱根町と続いていることから、それら自治体議会の動向を見ていくことも必要。

なお、この報告をもって調査研究会を終了とする。

以上

【資料①】

議員定数と人口の割合									
	2018.1 現在				2025.1 現在				2025 対 2108 比
	定数	人口	議員一人当た りの人口	一人当たり人口 の順位	定数	人口	議員一人当た りの人口	一人当たり人口の 順位	
◎清川村	10	2,981	298	14	8	2,717	340	14	◎114%
◎真鶴町	11	7,334	667	13	10	6,553	655	13	◎98%
中井町	12	9481	790	11	12	8,902	742	12	94%
◎山北町	14	10,308	736	12	12	9,263	772	11	◎105%
松田町	12	11,227	936	9	12	10,251	854	9	91%
箱根町	14	11,655	833	10	14	10,885	775	10	109%
◎大井町	14	17,282	1,234	8	13	17,231	1,325	8	◎107%
開成町	12	17,744	1,479	7	12	18,741	1,562	7	106%
湯河原町	14	25,220	1,801	6	14	22,073	1,577	6	88%
二宮町	14	28,792	2,057	5	14	26,610	1,901	5	92%
大磯町	14	32,936	2,353	4	14	30,754	2,197	4	93%
葉山町	14	33,194	2,371	3	14	31,813	2,272	3	96%
◎愛川町	16	40,500	2,531	2	14	39,377	2,813	1	◎111%
寒川町	18	48,588	2,699	1	18	48,508	2,695	2	100%

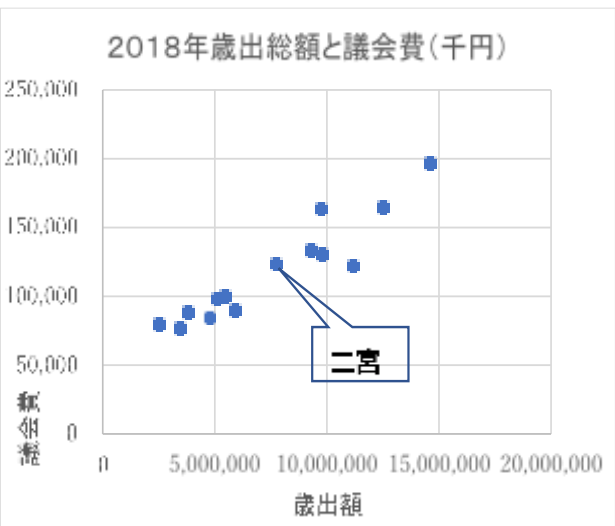
*2025 年の人口は各自治体発表の住民基本台帳による数字

*2018 年の人口は決算カードによる数字

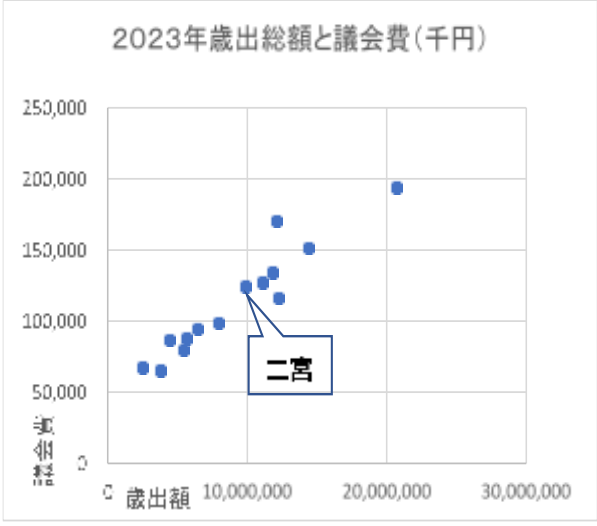
*◎印は 2018 年 1 月から 2025 年 1 月の間に議員定数を削減した議会

【資料②】

2018 年歳出総額と議会費				2023 年決算歳出総額と議会費			構成比 増減
	歳出(千円)	議会費(千円)	構成比	歳出(千円)	議会費(千円)	構成比	
清川村	2,475,610	80,288	3, 2%	2,434,069	67,536	2, 8%	-0.4
真鶴町	3,447,322	77,423	2, 2%	3,746,068	65,887	1, 8%	-0.4
中井町	3,786,183	89,176	2, 4%	4,405,292	87,110	2, 0%	-0.4
松田町	4,742,932	85,057	1, 8%	5,401,885	80,003	1, 5%	-0.3
山北町	5,068,742	98,602	1, 9%	5,597,169	88,176	1, 6%	-0.3
大井町	5,427,444	100,724	1, 9%	6,395,305	94,837	1, 5%	-0.4
開成町	5,892,964	90,414	1, 5%	7,917,698	98,978	1, 3%	-0.2
二宮町	7,724,123	124,128	1, 6%	9,810,620	124,771	1, 3%	-0.3
大磯町	9,272,930	134,201	1, 4%	11,751,951	134,754	1, 1%	-0.3
葉山町	9,721,787	163,979	1, 7%	12,088,908	170,652	1, 4%	-0.3
湯河原町	9,786,770	130,955	1, 3%	11,043,051	127,531	1, 2%	-0.1
箱根町	11,147,709	123,071	1, 1%	12,193,420	116,669	1, 0%	-0.1
愛川町	12,491,068	165,287	1, 3%	14,361,108	151,856	1, 1%	-0.2
寒川町	14,599,967	197,234	1, 4%	20,659,647	194,461	0, 9%	-0.5



* 歳出額・議会費・構成比は決算カードより



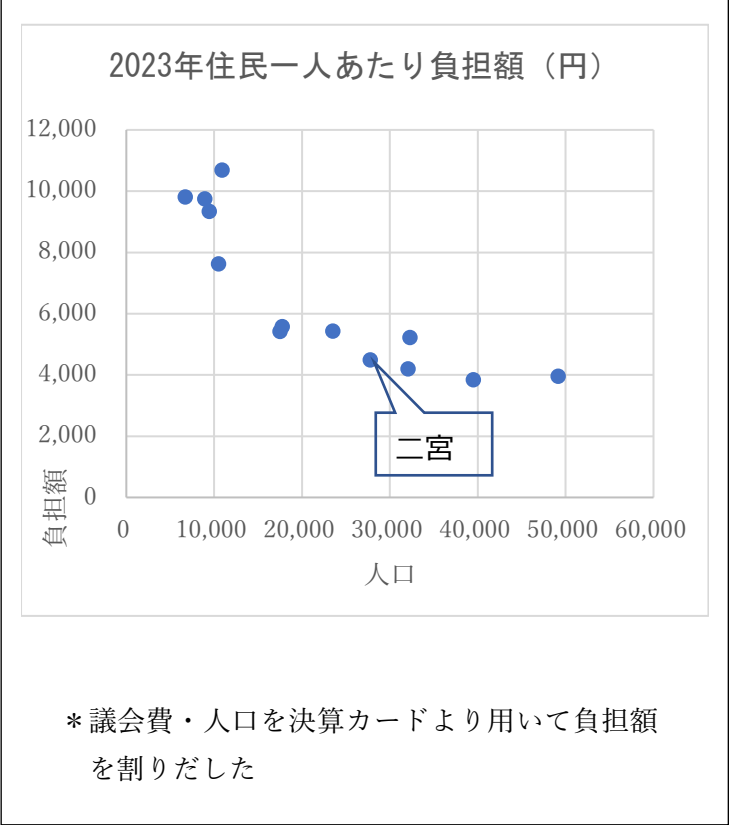
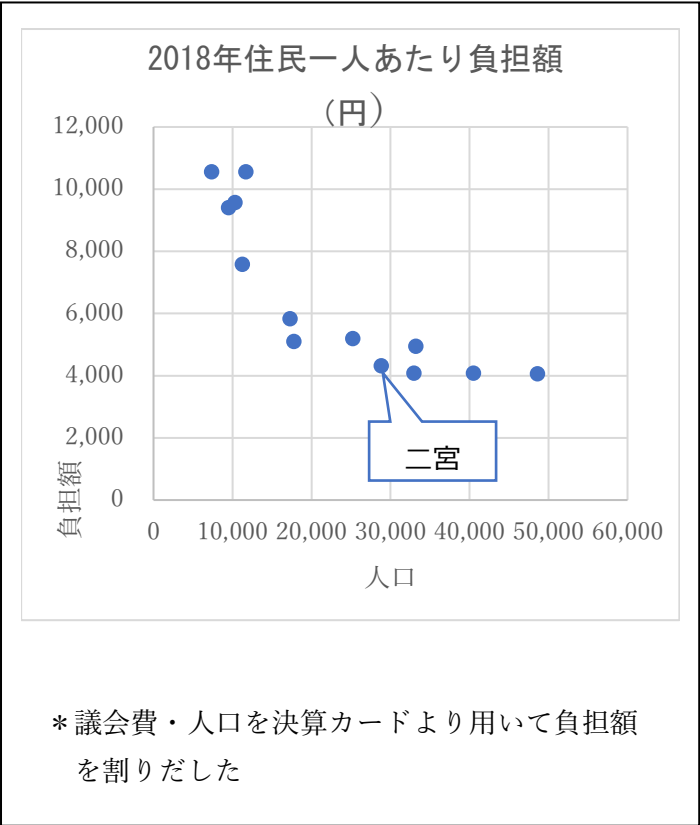
* 歳出額・議会費・構成比は決算カードより

【資料③】

自治体	2018 年議会費の住民一人当たり負担 (13 町)		2023 年議会費の住民一人当たり負担 (13 町)		2018 対 2023 比
	人口(人)	住民一人あたり負担(円)	人口(人)	住民一人あたり負担(円)	
◎真鶴町	7,334	10,557	6,710	9,819	◎93%
中井町	9481	9,406	8,932	9,753	104%
◎山北町	10,308	9,565	9,435	9,346	◎98%
松田町	11,227	7,576	10,487	7,629	101%
箱根町	11,655	10,560	10,907	10,697	101%
大井町	17,280	5,829	17,473	5,428	93%
開成町	17,744	5,095	17,744	5,578	109%
湯河原町	25,220	5,193	23,483	5,431	105%
二宮町	28,792	4,311	27,752	4,496	104%
大磯町	32,936	4,075	32,054	4,204	103%
葉山町	33,194	4,940	32,272	5,228	106%
◎愛川町	40,500	4,081	39,498	3,845	◎94%
寒川町	48,588	4,059	49,135	3,958	96%

* 議会費・人口を決算カードより用いて負担額を割り出した

* ◎印は 2018 年から 2023 年の間に議員定数を削減した議会



【資料④】 <議会運営委員各自からの意見>

○二宮町議員定数の適正については、議会運営からみた定数と、町民からみた定数がある。議会運営からみた定数については、常任委員会の委員は7名がよい。委員会定数を6名としても議案や請願陳情審査は成立すると感じるが、現行の調査研究事業を住民自治の観点で進めたいとした場合、人手や知恵を出し合うこと、地域の特性や住民意見の反映には7名より減らさないほうが良いと感じる。また、更に人数を減らし本会議主義として役割分担せず全議員ですべてを担うとなると負担が大きくなり、なり手の幅を狭くすることにもなると考える。よって、2 常任委員会なので14名がよいと考える。一般質問や総括質疑も、14名はほどよく回っている人数と感じる。

次に、町民からみた定数では、内容がわからないこと、関心がないこと、良くも悪くも気になる発言をする議員がいることに評価をつける。閉塞感や不安定な未来の打開策として議会が機能しないと感じること、頑張っしてほしいと思っている等、それぞれの視点や理由がある。町民に聞く場合は、定数の数の多寡というより、その理由を明確に聞くことが良いと感じる。その他に、他自治体と比較した二宮の定数としては、全国的に定数は減少傾向。「なり手不足」という議会の動きを知ることも必要であると考える。

○議員定数の適正化については、現状の14名が適正な定数である。

その理由として、近々の町議員定数は 2006 年に18名から 14 名に削減を実施している。その時の議員一人あたりの人口は 2,161 人で、これを二宮町の2025年 7 月 3 日の人口 26,529 人にあてはめると、議員定数はおよそ 12.3 人となり、削減検討範囲になる。しかしながら、①町民参画においては、請願・陳情を含む住民の多様な意見を反映できる人数、及び ②議会が十分な議論を尽くすことが可能な人数として、2 つの常任委員会 7 名を中心としたテーマ(課題)調査研究などの議会運営を考えた場合、現状の議員定数 14 名が現時点では妥当な数と考えます。

今回の落とし所として、今後、議員業務の軽減も含めてデジタル化によるコスト削減や業務効率化へのインフラが大きく整備される時期の令和10年を鑑みて、次の次の二宮町議会選挙の令和12年に向けてこのテーマの検討を進めて行くよう、次期委員会に申し送る形が良いかと思う。

○二宮町の議会議員定数、現在 14 名の適正性を評価するため、人口規模、財政力指数、議員、1 人あたりの人口という 3 つの主要な指標を用いて、神奈川県内の他の町村と比較検討した。まず、1. 二宮町の現状と認識されている課題だが、二宮町は、現在約 2.7 万人の人口を有し、少子高齢化と人口減少が進行しているという大

きな課題に直面している。これに伴い、財政の逼迫、地域コミュニティの維持、若年層の定住促進、空き家対策、地域産業の活性化、公共交通や医療体制などの生活利便性確保が喫緊の課題として認識されている。町はこれらの課題に対応するため、総合戦略や人口ビジョンなどの計画を策定し、具体的な取り組みを進めている。

次に、2. 他自治体との比較から見た二宮町の立ち位置だが、神奈川県内の主要な町村との比較をすると、二宮町は約 27,000 人、財政力指数 0.633、定数 14 名、議員 1 人あたり人口約 1,929 人となり、今回の主要比較対象、人口・財政力指数ともに中位に位置する。

次に、3. 総合的な評価だが、いままでの比較から、中郡二宮町の議会議員定数 14 名は、次の理由から神奈川県内の町村の一般的な傾向の中にあり、極端に多い、あるいは少ないとは言えないと判断できる。まず人口規模との整合性については、約 2.7 万人の人口に対して 14 名という定数は、人口に近い約 3.1 万人、14 名の大磯町や、約 2.3 万人、14 名の湯河原町と同水準であり、全国的に見ても 2 万人台後半の町村としては一般的な範囲内である。次に財政力指数との関係については、二宮町の財政力指数 0.633 は、湯河原町の 0.63 とほぼ同じ水準であり、両町とも同じ 14 名という定数である。財政力がより高い葉山町、0.97 や大磯町、0.75 も同じ 14 名であることから、財政力指数のみが議員定数を決定する唯一の要因ではないことが分かる。次に議員 1 人あたりの人口についてだが、二宮町の議員 1 人あたりの人口は約 1,929 人であり、人口が多い寒川町や葉山町、大磯町よりも低いが、人口が少ない町村よりは高い中間的な位置にある。これは、議員が一定数の住民を代表しつつも、過度に負担が大きいわけではないことを示唆する。

次に 4. 定数適正性への今後の視点だが、議員定数の「適正性」は、単に数字の比較だけでなく、その自治体が抱える具体的な課題、行政の複雑性、住民の多様な意見をいかに議会が汲み上げ、政策に反映できるかという機能的な側面から議論されるべきである。二宮町が今後も人口減少と高齢化が進行する中で、地域課題への対応力、住民の代表性、そして効率的な議会運営も踏まえて、議員定数のあり方を継続的に検討していくことが重要である。結論として、現在の二宮町の議会議員定数 14 名は、客観的な比較データからは県内町村の一般的な範囲内にあると言える。しかし、将来を見据えた「適正性」の議論は、町の変化する実情と住民ニーズを踏まえて、今後も継続されるべきテーマであると考えられる。

○議員定数については、14 名の現状維持がいいと考える。

議員定数を考える時、考えなければならないのは、議員の仕事についてである。

そしてその仕事を達成させるために、何人の議員が必要かということである。今現在、十分以上に仕事ができているなら、現状あるいは現状より少ない定数でもいいが、十分に仕事できていないなら、減らすべきではない。

一般的に議会の仕事とは、1、条例を立案しそれを制定すること。2、議会が可決した条例や計画が実施されているかどうか、チェックするということ。3、予算、決算を審議すること。4、一般質問で町政全般に対し、質問を行っていくことです。

次に、二宮町議会では14人でどのくらいこの4つの仕事ができているかだが、1の立案、制定は、2024年にハラスメントの条例を立案、制定し、現在はこどもの権利条例を執行部に依頼している。この状況で、しっかりとやっていると判断するかどうかである。2の行政チェックだが、議案提案された案件はしっかりと議決しているが、議会が可決した条例や計画が、実施されているかどうかチェックしているだろうか。所管事務調査とは、新しいことの調査でもあるが、現状を調査することでもある。もう少し現状を調査する必要があると思う。3の予算・決算審査特別委員会は、会派制でもないのに毎回7人の委員のみが審査している。今のやり方で100%機能しているか疑問である。4の一般質問は、質問者数が他の自治体よりも多くなっている。この4つの議会の仕事ができているかどうかを本来議論すべきことだと私は考える。

つまり、二宮町議会議員はどれだけの仕事を行うべきなのかを決定し、その仕事量を行うためにどれだけの作業人数が必要かということだと思う。作業人数が足りているのなら削減すべきだし、足りていないのなら削減すべきではない。先進議会では、毎年1本議会提出議案で条例制定を目標に掲げている議会もある。私は、2、3番目はできていないと考えるので、議員定数の削減を行うべきではないと考える。

また多様化した時代、色々な価値観を持った者や色々な年代の者が議員になるべきだと考える観点からも、議員となる間口を狭めるべきではないと考える。

○①現在の14名が適当であるといえる根拠は探すことができなかったが、2名を削減した場合、常任委員会で行われる調査や研究が6名ずつとなる。特に教育や福祉の課題は年々複雑化しており、多様な経験や知識が必要となる調査、研究においては支障がでるのではないかと。また、表決においても議長を除く議員が11名となると考え方の偏りが出てくる可能性は考えられる。

②議員間で全体の業務を分業しているわけではないので、議員の活動日数と定数には関連性はない。また、今回の活動日数のデータを町民に公開しない方が良いと思う。データのとり方に統一性がないことなどの点から。必要ならば次年度に1年間全議員で記録を取って行った方がよいのでは。報酬の議論であれば必要だが、活動日数のカウントは定数の議論には必要ないと思う。

③町民の代表＝議員なので、人口減少と議員定数には関連性がある。平成19年9月議会において定数18名から14名に削減した当時の人口は約30,000人であり、当時より約3,500人が減少しているが、人口がどの程度減少をすれば、議員定数を削減すればよいのかについての根拠はない。

④町民からの意見においては、引き続き、「議員の数が多い」という意見は頂いてい

る。議会報告会でも1名から同様の意見を頂いている状況である。

○議員が何をしているか？多忙なのか？否かを示し町民に理解を求めるためには、どれだけの時間を費やしているか、ではなく、その内容が問題と考える。

従って、議員活動に費やした時間を町民に示すのではなく、内容を示し、これを町民がどう評価するかが問題と考える。確かに自身の手帳を見ても、委員会のスケジュールで埋まっている。町民に示すべきは、これら委員会において、何が話われているのかを町民に示す必要がある。

多くの場合は「提言」が出されていて、この「提言」を受けて、執行者は必要に応じ「対応」して、行政に反映している。したがって、委員会で出された「提言」とこれを受けて、執行者はどのように「対応」したか、これを町民に示して、評価してもらうことが必要であり、町民も議員数が適切であるかアンケートに答えるために必要な情報が得られることになる、と考える。

○議員定数について、箱根の経済界の重鎮が箱根の議員定数については現在14名で、箱根町の人口が10,800人であるが、人口1000人に対して1人の議員でいいんじゃないと言うお話を聞いたことがある。

そういう価値観で言うと、二宮町は26,000人の人口がいるので、26人いても良いということになる。確かに1人の議員が1000人の町民の代理人となって、ニーズを把握して町政に提案していくと言うのは現実的な数字かなと思う。

実際、1名の議員が獲得する得票数はそれ以下である。

よって、現在の二宮町の定数14名は決して多すぎないと思う。

次の重要なポイントは、しっかり情報収集して、町に建設的な提案をしていく議員がどれほどいるかと言うことである。常任委員会に所属していながら、その視察にも行かない。会議の時にほとんど発言しない、と言うような議員も現実にいる。議会のルールに従って、共に良い二宮町議会を作っていくと言う発想のない議員もあるわけで、そういう方も居ての議会である。残念ながら選挙と言うのは、そういう仕事をしない議員が落選するわけではないので、そういう人も包括した議会運営と言う点では、14名は最低数かと言うふうに考える。

○議員定数については現状維持が多数で、議論は終了したと認識している。これからの人たちを応援したい。町の動きと連動するのが良い。町は、今のところ20地区で統合の動きは無いと言っているが、そのあたりについても話を進めてもらいたい。その後、議員活動について各委員の活動日数をデータ化して町民に理解していただいた上で、今後の議会の適正定数を改めて議論すべきである。以上のことを参考に、改選後の新たな議員構成にて議論を深めていくべきであると考えます。